

令和3年度入学試験問題

情報学部

一般選抜 後期日程

小論文

(注意事項)

1. この問題冊子は試験開始の合図があるまで開いてはならない。
2. 問題は全部で2ページある。落丁・乱丁、印刷不鮮明の箇所などがあつた場合は申し出ること。
3. 別に解答用紙が2枚および下書き用紙が2枚ある。
4. 解答はすべて解答用紙の指定された箇所に横書きで記入すること。
5. 受験番号は解答用紙の指定された箇所に必ず記入すること。
6. 解答時間は90分である。
7. 問題冊子および下書き用紙は持ち帰ること。

問題 1 次の文章は、『日本経済新聞』（2020 年 5 月 26 日付、朝刊）からの引用である。
この文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

三越伊勢丹ホールディングス（HD）は 6 月に刷新するスマートフォンのアプリに、オンラインでの接客機能を取り入れる。利用者は販売員やスタイリストにチャットでお目当ての商品のサイズや色などを問い合わせることが可能になる。その場で商品を購入することもできる。新型コロナウイルスの感染拡大を機に、小売業ではオンライン接客に乗り出す企業が増えている。

三越伊勢丹HDはこれまで分かれていた三越と伊勢丹の会員アプリや、店舗情報を提供するアプリなどを統合して新しいアプリを導入する。アプリにオンラインでの接客機能を盛り込むことで、顧客との接点を広げる。購買データを分析しておすすめの商品を提案するなどの顧客の囲い込みにもつなげる。

アパレル大手ではT S I ホールディングスが 6 月以降、販売員が顧客にチャットや動画を通じて新作商品やコーディネートを提案できる仕組みを取り入れる。オンワードホールディングスもオンライン接客のツールを一部採用しており、今年度から本格展開する。

新型コロナの感染拡大で百貨店やアパレルの実店舗は多くが臨時休業となり、経営環境は厳しさを増す。感染が収束してもネット通販で買い物をする消費者は増えるとみられ、小売り各社は対応を迫られている。小売業にとっては販売員ら人的資源を生かす仕組み作りも課題となっており、今後も新たな販路としてオンライン接客に取り組む企業は増えそうだ。

設 問

問 1 この文章に代表されるような ICT（情報通信技術）の利活用により、どのような課題が解決できるのか、120 字以内で書きなさい。

問 2 この文章に代表されるような ICT の利活用が、地域社会の将来にどのような発展をもたらしうるのか、またこのような ICT の導入が引き起こすかもしれない社会的不安や問題をどのように解決すべきか、この 2 点について具体的な例を示しながら、あなたの考えを 240 字以内で書きなさい。

問題 2 次の文章は、『日本経済新聞』（2020 年 7 月 7 日付、地方経済面 関西経済）からの引用（一部抜粋、一部改変）である。この文章を読んで、以下の設問に答えなさい。

岩谷産業は 11 月、島根県大田市の約 100 世帯で、あらゆるモノがネットにつながる IoT の実証実験を始める。LP ガスと水道、電気の各メーターに無線通信機能を付け、屋内のガス漏れ警報器に情報を集約。警報器は携帯回線で外部とつながり、利用量をリアルタイムで発信する。

水道データの収集では検針を減らしたい各自治体と連携する。ガスボンベの残量もネットを通じて把握でき、効率良く交換できるようになる。だが、大きな狙いは事業者の負担減の先にある。

電力やガス会社が設置を進める「スマートメーター」が屋外から通信するのに対して、岩谷産業のシステムは宅内の警報器を軸として通信する。屋内のあらゆる機器とつながるハブとなる。Wi-Fi ルーターとして使える利点を家庭に示し導入を図る。

例えば、高齢者が身に着けたウェアラブル端末と連携すれば脈拍が異常になった場合に病院に伝わり、在宅情報を組み合わせれば留守中の不在配達を避けられる。将来は過疎地域での遠隔医療といった次世代技術との連携も可能だ。

今秋には総合警備保障（ALSOK）と業務提携し、緊急時に警備員やガス配送員が自宅に駆けつけたり、電話で健康相談に応じたりといったサービスを計画する。「一度基盤を作れば、事業はあれこれ追加できる」と岩谷産業の間島寛社長は話し、付加するサービスを増やして利用料で稼ぐ考えだ。

家庭ではシステムの設置費の負担はなくサービスの利用に応じて料金を支払う。1 戸当たり 1 万円超とみられる機器代は岩谷産業が賄い、数年間の投資額は 100 億円を超える見込みだ。普及にコストをかけてでも事業の種まきを優先する。

LP ガスは都市ガスに匹敵する 2400 万戸の利用者がおり、多くが地方に集中する。岩谷産業は卸売りを含めて全国 320 万戸にガスを供給する。ガスボンベの定期的な交換という接点を生かし、ネット環境を整えたい地方部の家庭に導入を促す。

当面は手探りの運用が続きそうだ。地方の高齢者は IT（情報技術）機器を使いこなせない懸念があり、健康管理や家電連携など利用者が利点を感じるサービスを打ち出せるかも課題となる。

設 問

ここに書かれているように、どの家庭にもある機器に IoT の機能を付与することは、利便性の向上にとどまらず、さまざまなサービスの基盤になることが期待されている。一方で、家庭への IoT 機器の普及には大きな投資が必要なため、利用者が利点を感じるサービスの提供が望まれている。そこで、このような IoT を使ったサービスにおいて、利用者はどのようなサービスを求めるか、また、そのサービスの実現や IoT の普及がどのように地域の課題を解決していくかについて、あなたの考えを 300 字以内で書きなさい。